

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月5日

【四半期会計期間】 第86期 第1四半期
(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

【会社名】 アツギ株式会社

【英訳名】 ATSUGI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤本 義治

【本店の所在の場所】 神奈川県海老名市大谷北1丁目9番1号

【電話番号】 046(235)8104

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡田 武浩

【最寄りの連絡場所】 神奈川県海老名市大谷北1丁目9番1号

【電話番号】 046(235)8104

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡田 武浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第85期 第1四半期 連結累計期間	第86期 第1四半期 連結累計期間	第85期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	5,178	5,190	22,550
経常利益 (百万円)	343	45	1,315
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (百万円)	297	86	995
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	767	11	528
純資産額 (百万円)	42,952	43,052	43,882
総資産額 (百万円)	52,252	52,854	53,249
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 () (円)	1.62	0.48	5.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	82.0	81.3	82.2

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第85期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により、エネルギー問題や環境汚染問題等が発生し、継続する円高や厳しい雇用情勢および所得環境なども加わり、景気の先行きは不透明なまま推移しております。一方で災害からの復興への機運も見えはじめ、一日も早い国内経済の正常化が望まれています。

繊維業界においても、消費マインドの冷え込みや企業間競争の激化により、依然として厳しい環境にあります。

このような状況において、当社グループは、原料加工から最終製品までを一貫生産し販売する専門メーカーとしての特性を活かし、価格を上回る価値ある商品の企画開発と、グループ全社を挙げて効率性アップに取り組み、収益改善に努めておりますが、個人消費の低迷の影響を受け、厳しい経営環境が続いております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,190百万円（前年同四半期比0.2%増）、営業利益は145百万円（前年同四半期比61.5%減）、経常利益は45百万円（前年同四半期比86.9%減）、投資有価証券評価損等を特別損失に計上したことにより、四半期純損失は86百万円（前年同四半期は297百万円の利益）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次の通りであります。

[繊維事業]

靴下部門は、今春発売したプレーンストッキングの新ブランド「ASTIGU（アスティグ）」が順調に推移し、他のベーシック商品の復調も見られ、セパレート商品や春夏向け素材を使用したレギンス、トレンカなどが堅調に推移しました。一方でトレンド性の高い商品の伸び悩みはありましたが、同部門の売上高は4,227百万円（前年同四半期比1.6%増）となりました。

インナーウェア部門は、ショーツ、ジュニア向け商品が順調に推移しましたが、主力商品のブラジャー関係の商品は伸び悩み、その結果売上高は713百万円（前年同四半期比0.7%減）となりました。

これらの結果、繊維セグメント全体では売上高4,940百万円（前年同四半期比1.2%増）、営業利益は39百万円（前年同四半期比85.2%減）となりました。

[不動産事業]

不動産事業については、依然厳しい状況は継続しており、不動産セグメント全体では売上高139百万円（前年同四半期比27.6%減）、営業利益は102百万円（前年同四半期比5.8%減）となりました。

[その他]

その他の事業については、介護用品が引き続き堅調に推移し、セグメント全体では売上高110百万円（前年同四半期比4.2%増）、営業利益は4百万円（前年同四半期比66.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は52,854百万円となり、前連結会計年度末に比べ395百万円減少いたしました。これは主に、現預金の減少956百万円、売上債権の減少321百万円、たな卸資産の増加813百万円等によるものであります。

負債の部は9,801百万円となり、前連結会計年度末に比べ434百万円増加いたしました。これは主に、仕入債務の増加413百万円等によるものであります。

純資産の部は43,052百万円となり、前連結会計年度末に比べ830百万円減少いたしました。これは主に、四半期純損失86百万円と、前期決算に係る配当金541百万円等によるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は81.3%（前連結会計年度末は82.2%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた問題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は118百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	391,039,000
計	391,039,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	188,195,689	188,195,689	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	188,195,689	188,195,689		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年5月31日	20,000,000	188,195,689		31,706		7,927

(注) 平成23年5月13日開催の取締役会決議により実施した自己株式2,000万株の消却による減少であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 27,828,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 176,848,000	176,848	
単元未満株式	普通株式 3,519,689		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	208,195,689		
総株主の議決権		176,848	

- (注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式669株が含まれております。
2 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。
3 平成23年5月31日付で自己株式2,000万株を消却しており、当第1四半期会計期間末現在の発行済株式総数は、188,195,689株となっております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アツギ株式会社	神奈川県海老名市 大谷北1丁目9番1号	27,828,000		27,828,000	13.37
計		27,828,000		27,828,000	13.37

- (注) 平成23年5月31日付で自己株式2,000万株を消却しており、当第1四半期会計期間末現在の自己株式数は、10,832,722株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,868	8,911
受取手形及び売掛金	3,401	3,080
商品及び製品	3,245	3,668
仕掛品	1,884	2,220
原材料及び貯蔵品	491	545
繰延税金資産	392	399
その他	255	334
貸倒引当金	15	30
流動資産合計	19,525	19,130
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,885	5,803
機械装置及び運搬具（純額）	2,742	2,583
工具、器具及び備品（純額）	98	93
土地	16,758	16,758
建設仮勘定	1,031	1,252
有形固定資産合計	26,516	26,492
無形固定資産	470	454
投資その他の資産		
投資有価証券	5,924	5,935
繰延税金資産	157	157
その他	664	684
貸倒引当金	8	0
投資その他の資産合計	6,737	6,776
固定資産合計	33,723	33,723
資産合計	53,249	52,854

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,297	2,710
未払法人税等	155	35
賞与引当金	143	39
その他	2,408	2,644
流動負債合計	5,004	5,430
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	2,460	2,460
退職給付引当金	1,297	1,317
その他	603	592
固定負債合計	4,362	4,370
負債合計	9,366	9,801
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,706	31,706
資本剰余金	11,389	9,398
利益剰余金	6,400	5,772
自己株式	2,772	1,080
株主資本合計	46,723	45,796
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10	129
繰延ヘッジ損益	940	913
土地再評価差額金	1,483	1,483
為替換算調整勘定	533	581
その他の包括利益累計額合計	2,946	2,848
少数株主持分	106	104
純資産合計	43,882	43,052
負債純資産合計	53,249	52,854

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	5,178	5,190
売上原価	3,098	3,154
売上総利益	2,080	2,036
販売費及び一般管理費	1,701	1,890
営業利益	378	145
営業外収益		
受取利息及び配当金	77	86
持分法による投資利益	6	6
その他	21	22
営業外収益合計	105	116
営業外費用		
租税公課	8	15
為替差損	121	186
その他	10	15
営業外費用合計	141	217
経常利益	343	45
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	-
投資有価証券売却益	1	-
特別利益合計	1	-
特別損失		
固定資産除却損	16	-
投資有価証券評価損	13	119
投資有価証券売却損	0	0
特別損失合計	30	119
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	315	74
法人税、住民税及び事業税	10	6
法人税等調整額	6	4
法人税等合計	16	11
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	298	86
少数株主利益又は少数株主損失()	0	0
四半期純利益又は四半期純損失()	297	86

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	298	86
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	634	119
繰延ヘッジ損益	244	27
為替換算調整勘定	188	75
持分法適用会社に対する持分相当額	2	27
その他の包括利益合計	1,065	98
四半期包括利益	767	11
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	763	14
少数株主に係る四半期包括利益	3	2

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）
該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	266百万円	246百万円
のれんの償却額	11 "	11 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	551	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第1四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	541	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第1四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成23年5月13日の取締役会決議により、自己株式を300万株取得し、2,000万株の消却を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金および自己株式は、それぞれ1,991百万円、1,692百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末におけるそれぞれの金額は、9,398百万円、1,080百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	繊維 事業	不動産 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,879	192	5,072	106	5,178		5,178
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0		0		0	(0)	
計	4,880	192	5,072	106	5,178	(0)	5,178
セグメント利益	267	108	376	2	378	(0)	378

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品の製造・仕入・販売であります。

2 セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	繊維 事業	不動産 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,940	139	5,080	110	5,190		5,190
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0		0		0	(0)	
計	4,941	139	5,080	110	5,191	(0)	5,190
セグメント利益	39	102	141	4	145	(0)	145

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品の仕入および販売であります。

2 セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失()	1円62銭	0円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益 又は四半期純損失() (百万円)	297	86
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失() (百万円)	297	86
普通株式の期中平均株式数 (千株)	183,840	178,957

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8 月 5 日

アツギ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 明 典
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉田 英 志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	寶野 裕 昭

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアツギ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アツギ株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。